

平成 25 年度事業報告

自：平成 25 年 4 月 1 日

至：平成 26 年 3 月 31 日

概況

平成 25 年度は、円安基調に変化する中で、輸出産業を中心として日本経済に回復の兆しが見えはじめました。オリンピック開催も決まったこととあわせて、社会にやや明るいムードが感じられるようになってきました。しかし一方で、3年目を迎えた東日本大震災の被災地では、がれき処理が終了し、道路、港湾、産業設備等の整備が進みつつも、多くの方が仮設住宅で不便な生活を強いられている厳しい状況が依然として続いています。

そのような中、FIDR は法人賛助会員数が 283 社と前年度より 8 社増のご協賛をいただくことができ、寄付金・募金の合計も 1 億 4 千万円にのびました。外務省からの無償資金および補助金の交付も含めた収入合計は 3 億 3 千万円を超え、おかげさまで堅調な財政のもとで各事業を実施することができました。

FIDR の三本柱の事業のうち、国際協力援助事業では、カンボジアで 4 件、ベトナムで 3 件、ネパールで 1 件、他団体との共催による 2 件の事業を実施しました。各事業とも、質の充実をはかり順調に展開しました。特に、前年度に現地事務所を開設したネパールでは、貧困地域での総合開発事業に大きな進捗を見ることができました。

緊急援助事業では、岩手県山田町の事務所を拠点に、東日本大震災の復興支援を継続しています。大槌町では、基幹産業である水産業の立て直しのために新漁船と定置網の配備支援を行いました結果、漁獲量が大きく回復しました。山田町では情報誌や観光ガイドマップの発行の支援、地域住民によるイベントの支援など、地元の活力を高める活動を進めています。海外の災害では、11 月にフィリピン中部を襲った台風による高潮が、津波に比肩する甚大な被害をもたらしました。当財団は「ラブ・ローフ」募金を中心に皆さまのご協力をお願いし、ワールド・ビジョン・フィリピンを通じて支援物資の提供を行いました。

広報啓発事業は FIDR の賛助会員をはじめとする支援者・協力者とのコミュニケーションを深め、さらにその層を拡大するため、きめ細かい広報活動を積極的に行いました。現地職員による報告会「イブニング・フォーラム」を 3 つのプロジェクトについて開催したことや FIDR のホームページを刷新したことにより、広く一般の方々に活動をアピールするきっかけを作ることができました。

〈事業費明細〉

(単位：円)

項目	実績	前年度実績
1 国際協力援助	168,459,602	130,831,341
*カンボジア	74,698,232	45,464,160
*ベトナム	31,528,717	25,634,677
*ネパール	4,688,435	3,414,370
*共催	2,895,075	3,293,146
2 緊急援助	178,282,619	203,459,639
*東日本大震災緊急・復興支援	168,433,365	197,547,401
3 広報啓発	20,728,983	31,926,649
合計	367,471,204	366,217,629

* プロジェクト費のみ表示

国際協力援助事業


カンボジア

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院および3市18州	
課題・ニーズ	カンボジアでは新生児、乳児、5歳未満児の死亡率は他のアジア諸国に比べて高く、小児外科の診療の能力及び体制が立ち遅れていることが課題となっています。	
目的	カンボジアで、子どもが迅速かつ適切な医療診断および外科治療を受けられるように、国立小児病院を拠点として診断・治療技術の基礎を確立し、地方にもその技術を広げていくことを目指します。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・国立小児病院外科職員（医師・看護師等）：40人 ・地方病院の外科医・麻酔科職員：60人 （間接受益者） <ul style="list-style-type: none"> ・国立小児病院外科患者：年間約10,500人、患者の保護者 ・地方病院の小児外科患者 	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 国立小児病院外科医・看護師に対する研修（2,585千円）：専門家派遣、セミナー開催 ② 医療施設・器材の改善（33,429千円）：国立小児病院手術棟拡張、器材の配備・補修 ③ 地方病院の医師・看護師に対する指導（2,171千円）：小児外科研修、小児麻酔研修 ④ 患者搬送促進（2,141千円）：国内4州でのセミナー開催、啓発ポスターの配布 	
主な実績と効果	<p>当年度は、国立小児病院の手術棟拡張工事と器材の配備を完了しました。同病院は、十分なスペースの手術室を持つとともに、重症患者用の回復室や麻酔科の研修室も備え、カンボジアの小児外科の中心としての機能をいっそう強化しました。</p> <p>並行して同病院の麻酔科職員および外科病棟看護師の研修を進めました。麻酔科職員や看護師もこの国での指導的な存在へと成長しつつあり、2011年から始まった同病院での小児麻酔研修は、保健省の認定する研修に格上げとなりました。</p> <p>地方病院の外科医への小児外科研修は、これまで参加できなかった地域を対象として、適切な診断、迅速な搬送ができるようになることを目指した短期の講座を開始しました。</p> <p>あわせて、各地の診療所や保健行政の職員を対象に、小児外科疾患の啓発と患者搬送への対応強化を図るシンポジウムを3州で開催しました。</p> <p>これらの活動により、遠隔地からプノンペンの国立小児病院への患者搬送のネットワークが強化されてきました。</p>	
事業費	(実績)50,019,295円 (内、日本NGO連携無償資金協力： 34,174,795円)	(予算)60,900,000円



拡張工事が完了した国立小児病院手術棟

カンボジア


事業名	国立小児病院給食支援事業	
事業地	カンボジア・プノンペン市 国立小児病院	
課題・ニーズ	母子保健の拡充がカンボジアの最優先課題のひとつですが、医療機関での給食は治療の一環としてはみなされておらず、栄養学の専門教育も行われていません。低栄養状態が病気や創傷の回復の妨げとなることはカンボジア人医師らの間でも認識されており、病院給食に対するニーズは高くなってきています。	
事業目的	国立小児病院における治療効果向上のために、患者の栄養状態の改善を図ります。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・国立小児病院入院患者（年間約 10,000 人）、患者の保護者等 ・国立小児病院職員（医師、看護師、調理員） 	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 入院患者への給食提供（1,158 千円）：食材購入支援 ② 病院職員研修（4,108 千円）：研修教材費、専門家派遣等 ③ 厨房器材・用具（322 千円）：調理用機器補修、用具購入 ④ 最終評価（1,041 千円）：専門家派遣等 	
主な実績と効果	<p>最終年度を迎えた当事業では、国立小児病院の給食管理に関わる実務を病院職員に全て任せることができました。</p> <p>そのために病院給食管理マニュアルおよび栄養計算ソフトウェアを製作し、その使用法を指導しました。当事業を通じて蓄積した様々な経験や情報を反映したこのマニュアルとソフトウェアはカンボジア語で書かれた、同国で初めての給食・栄養管理のツールであり、今後国内で広く活用されるよう保健省の認証を得て発行しました。</p> <p>国立小児病院での給食は、無塩補完食が加わり計 7 種類となりました。同病院が給食運営にかかる経費負担を維持できるように、コストをより抑えた献立も開発しました。</p> <p>また、退院後も幼児が栄養バランスの良い食事を家庭でとれるよう、外来待合室にて、補完食の作り方を紹介したビデオの上映を開始し、補完食の重要性などを記したパンフレットの配布も行いました。これらを見た母親の関心は徐々に高まってきました。</p> <p>8 月には日本人専門家を招き、最終評価を実施しました。患者の栄養管理に関しては医師らの能力をさらに高める必要があるものの、給食の実施に関する業務は病院職員で担えるようになったことが認められました。この評価を活かして次期フェーズの計画立案を行いました。</p>	
		
	<p>患者の病態に合った 7 種の給食を実現</p>	
事業費	(実績) 10,451,550 円 (内、NGO 事業補助金: 1,426,980 円)	(予算) 12,285,000 円

カンボジア

事業名	コンポンチュナン州農村開発事業	
事業地	カンボジア・コンポンチュナン州 ロレイアッピア郡3地区25村、ポリボー郡2地区14村	
課題・ニーズ	カンボジアでは慢性的な栄養不良を示す低身長の子どもの割合は40%に及んでおり、特に農村部においてこの傾向が顕著であり、都市部との差は1.5倍となっています。近隣諸国に比べて米の生産性が低いこと、栄養や衛生に関する基礎的な知識が不足していることが課題となっています。	
事業目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようになることを目指します。	
受益者	・39村 約26,000人(5,857世帯)	
当年度の主な活動	<p>① 農業の生産性向上(4,567千円)：SRI農法の導入による稲作技術改善、家庭菜園トレーニング、養鶏の導入、草の根獣医研修</p> <p>② 食生活および衛生状態の改善(3,046千円)：身体測定、栄養・衛生に関するワークショップ</p> <p>③ 情報及び経験共有の促進(340千円)：地域リーダーの育成、農家間のネットワークの形成、リーダーシップ研修</p>	
主な実績と効果	<p>当事業3年目の当年度は、SRI稲作技術研修によりSRI農法を導入した世帯数が1,833世帯と昨年の780世帯から2倍以上となりました。収量も平均4.2t/haとなり、SRI農法の効果が十分に発揮されました。</p> <p>家庭菜園は1,256世帯(昨年度312世帯)、養鶏は1,076世帯(昨年度264世帯)が取り組み始め、飛躍的な広がりがみられました。</p> <p>こうした変化を家族、特に子どもたちの健康改善に結びつけるため、5歳以下の児童(約2,000人)の身体測定を年2回実施し、基礎データを収集しました。村落保健ボランティア114人を対象とする栄養や公衆衛生、母子保健に関する研修と、1,198人の母親を対象にした幼児向けの補完食づくりのデモンストレーションを実施しました。</p> <p>地域内での情報および経験共有を促進するため、村長、地区評議会メンバー、篤農家、若手農家ら計113名を対象に、リーダーシップとネットワークの強化をはかる研修を3回開催しました。</p>	
		
	<p>補完食を子どもに食べさせる母親たち</p>	
事業費	(実績) 13,807,523円 (内、日本NGO連携無償資金協力：715,687円)	(予算) 15,162,000円

カンボジア

事業名	ロレイアツピア郡農村開発事業	
事業地	カンボジア・コンポンチュナン州ロレイアツピア郡アンドンスナイ地区（3 村）、コークバンティエイ地区（2 村）	
事業目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようになることを目指します。	
受益者	・ 5 村 582 世帯（約 2,900 人）	
当年度の主な活動	外部評価者によるインパクト評価実施	
主な実績	<p>コンポンチュナン州農村開発事業に先立つパイロット事業として、平成 18 年度から 23 年度にかけて実施した活動の効果を、現地の専門家を迎えて検証しました。</p> <p>年間を通して十分な米があると答えた農家は約 3 割に留まり、今なお米不足が課題となっていることがわかりました。</p> <p>調査世帯のうち、FIDR の SRI 農法研修に直接参加した農家は 77% であり、このうち、約 6 割の農家が SRI 農法を継続して実践しており、いずれの農家も従来農法よりも多い収穫量を得ていることが明らかになりました。</p> <p>また、88% の農家が養鶏もしくは淡水魚養殖を継続しており、そのうち 87% が現金収入につながっていると回答しました。</p> <p>米の不足が生じている原因は、2010 年と 2012 年に発生した洪水の影響によるところが大きく、洪水の発生した翌年は田植え用の籾が不足する事態に陥っていることも判明しました。</p> <p>この評価結果から得た知見を、コンポンチュナン州農村開発事業などの事業活動に活かします。</p>	
		
	<p>農家からの聞き取り調査のようす</p>	
事業費	(実績) 419,864 円	(予算) 525,000 円

事業名	コントゥム省子どもの栄養改善事業	
事業地	ベトナム・コントゥム省ダックグレイ郡およびダクトー郡	
課題・ニーズ	コントゥム省は、住民の健康増進に関わる取り組みが遅れており、2010年のベトナム政府の発表では、この地域は全国63省・市の中で、子どもの栄養不良率が最も高い地域に挙げられ、対策が必要となっています。	
事業目的	2歳未満の子どもたちの栄養状態の改善を図り、また、地域の保健サービスの向上を目指します。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・ コントゥム省ダックグレイ郡及びダクトー郡に住む2歳未満の子ども 約1,500人（内、栄養不良児 約850人） ・ 対象地域に住む2歳未満の子どもを持つ母親、妊産婦、出産可能年齢の女性 	
当年度の主な活動	<ol style="list-style-type: none"> ① 妊産婦、母親等の栄養・衛生知識の向上（82千円）：トレーニング、ネットワークの構築、料理実演研修、モデル菜園・家畜小屋等の設置 ② 2歳未満児の栄養の改善（464千円）：料理実演研修、家庭菜園の設置、養鶏、啓発教材作成 ③ 衛生状態の改善（814千円）：トイレの設置、啓発教材作成 ④ 保健サービスの向上（188千円）：村落保健員への研修実施、ワークショップの開催 	
主な実績と効果	<p>2年目にあたる当事業は、対象地域としている全8村において活動が大きく進展しました。母子の栄養改善や保健知識の増進の取り組みに加えて、家庭の衛生を向上させる活動が広がってきました。</p> <p>その柱となるのが、「マザーズ・スペース」と呼ばれる、トイレ、水浴び、洗濯の場所をあわせ持つ施設の設置です。この施設の意義が住民の間で理解され、男性が積極的に建設作業を担い、世帯ごとに設置されるようになってきました。</p> <p>この施設により洗濯する回数が増え、女性も安心して沐浴ができるようになり、子どもの歯磨き習慣が定着するといった効果があらわれてきました。</p> <p>こうした活動がコントゥム省保健局からも評価され、事業地をさらに拡大して欲しいとの要請がFIDRに寄せられました。</p>	
		
	完成したマザーズ・スペースを喜ぶ女性	
事業費	(実績) 6,572,523 円	(予算) 12,222,000 円

ベトナム

事業名	ベトナム少数民族地域活性化のための観光開発事業	
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡	
課題・ニーズ	少数民族が暮らすベトナム中部山岳地域では、貧困削減が大きな課題となっていますが、その対策の一つとして、国は観光産業の振興を図っています。しかし商業的な利益のみを追求した観光地化が進むと、現地住民の生活向上に効果が少ないばかりでなく、伝統や自然資源が失われてしまうという危険があります。	
事業目的	少数民族カトウ族の伝統文化や地域の自然資源を活用した観光開発を推進することで、収入向上を図るとともに地域の資源が保護され、その価値が高まることを目指します。	
受益者	・ナムザン郡の住民 約 22,700 人 (約 5,670 世帯)	
当年度の主な活動	<p>① 観光地としての魅力向上 (1,431 千円)：研修実施、トイレなどの観光客用設備の改善</p> <p>② 観光地としての知名度向上 (1,622 千円)：スタディツアー、広報研修、広報資料の策定等</p> <p>③ 地域主導による観光を促進する仕組みの構築と維持 (1,504 千円)：観光ガイドランの策定と普及、事業運営の研修等</p>	
主な実績と効果	<p>2年目となる当年度は、観光地としての知名度を国内外に高めるため、パンフレットやポスター、ポストカードなどを作成し、ツアー紹介のイベントも実施しました。あわせて観光客の受け入れ体制を向上させるために、トイレの設置やツアーガイド研修、みやげ物開発の専門家を招いての研修を行いました。</p> <p>ツアーに参加した人々、旅行会社、ダナン観光局などがカトウ族の村への観光ツアーの情報を積極的に発信するようになり、当年度は観光客の受け入れ実績は昨年度と比べて、10グループ (159 人) 増の 27 グループ (381 人) となり、収入は約 4 倍の 120 万円となりました。</p> <p>住民や行政は、自分たちの文化や環境を守ることによって、経済的な安定を得られることを知り、自主的に清掃や歓待を行うようになり、村民どうしの協力関係が強化されてきました。</p> <p>年度末には中間評価を実施し、プロジェクトの目標である「収入向上」「文化の保護、再活性化」「自然環境の保護」に関し、総じて優れた成果が得られていることが確認できました。</p>	
事業費	(実績) 14,797,484 円 (内、NGO 事業補助金:1,081,067 円)	(予算) 16,674,000 円



伝統的なダンスを楽しむ観光客


ベトナム

事業名	クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業	
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ナムザン郡、ドンヤン郡	
課題・ニーズ	ベトナム中部クアンナム省の山岳地域では、米の生産性が低いという課題を抱えています。FIDR が平成 20 年度から平成 23 年度までタイヤン郡で実施した「地域総合開発事業」では、SRI 農法の普及により、米の生産性に顕著な成果を挙げました。このためベトナム政府は、同様の課題を抱える近隣の地域に支援を広げるよう FIDR に要請しました。	
事業目的	FIDR がクアンナム省タイヤン郡で実践してきた SRI 農法普及の効果がベトナム政府で評価されたことにより、省内の他の郡にも当農法を推進し、地域住民の食糧生産の安定化を目指します。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・直接受益者：3 郡 7 社 18,887 人、4,395 世帯 ・間接受益者：3 郡の農民、約 64,000 人 	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 農民実践学校の開催 (1,733 千円)：米栽培技術研修等 ② 普及体制の強化 (607 千円)：普及教材作成、研修の実施、他村へのワークショップ等 ③ 支援体制の強化 (998 千円)：モニタリングシステムの構築、定期会合、データ収集、評価 	
主な実績と効果	<p>農民実践学校を継続し、従来の農法に比べ 1.5 倍から 2 倍の収量を得ることができる SRI 農法の研修を実施しました。また、この農法の実践者の経験共有ワークショップを開催し、農家が互いに学びあい、協力し合う仕組みを強化しました。</p> <p>当年度は研修参加を登録した世帯が、前年度より 30%以上増えた 420 世帯となり、SRI 農法の実施面積も 16.6ha から 92.9ha に広がりました。</p> <p>山間部での SRI 農法実施という試みが確実に効果を上げていることが現地で評判となり、地元政府やワールド・ビジョン・ベトナムといった国際支援団体が当事業の研修手法を採用しはじめています。</p>	
事業費	(実績) 10,158,710 円 (内、日本 NGO 連携無償資金協力：2,141,521 円)	(予算) 16,338,000 円




SRI 農法による収穫を喜ぶ農家

ネパール


事業名	ダーディン郡地域総合開発事業	
事業地	ネパール・バグマティ県ダーディン郡カルテ地区、カレリ地区、クンプール地区及びスナウラ・バザール地区	
課題・ニーズ	ダーディン郡は、成人識字率や5歳未満児の栄養不良、妊産婦死亡率が他の地域より悪く、高い貧困率がある背景にあります。同郡の中でも、当事業の対象4地区はカーストの最下層とされるダリットに属する世帯の割合が高く、生活向上を支援する体制も整っていません。	
事業目的	貧困地域であるダーディン郡の人々の生活改善と生活水準の向上を目指します。	
受益者	・ダーディン郡4地区4村 約41,000人 (約7,500世帯)	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 自治体による地域課題の解決 (1,765千円) ② 生活改善活動 (32千円) ③ 地域リーダーへの研修 (116千円) ④ モニタリングシステムの強化 (28千円) ⑤ 事業実施機能強化 (668千円) 	
主な実績と効果	<p>当年度は、ダーディン郡の事業管理委員会および4地区内での事業実施委員会の設置、フィールド・オフィスの開設を行いました。こうした事業実施体制の整備により現地NGOや地元自治体等との連携がますます緊密になり、活動の成果が明確にあらわれてきました。</p> <p>農業用ため池の設置では16か所の設置が完了し、これを活用した野菜栽培と魚養殖が始まりました。特に野菜栽培では、住民が自発的に様々な作物の栽培を試み、極めて優れた収穫を得たことで、食生活の改善、および収入の増加につながってきました。</p> <p>教育分野においては、地元住民による校舎の修復活動を支援しました。また低カースト世帯を主な対象として、熱効率の良いかまど作りに着手し、女性の労働の軽減と健康改善を図っています。</p> <p>いずれの活動も極めてシンプルなものですが、そのために住民自らの創意工夫が発揮され、効果を上げるとともに多くの人々の参加につながっています。</p>	
		
	<p>ため池ができたことで、30年以上待ち望んでいた乾季の農業が実現したと喜ぶ農家</p>	
現地協力団体	JANTRA (Japan-Nepal Health and Tuberculosis Research Association) YOUCASP (Youth Campaign for Social Progress)	
事業費	(実績) 4,688,435 円	(予算) 11,818,000 円

その他：アフガニスタン、ミャンマー

●アフガニスタン

事業名	アフガニスタンにおける医療支援事業		
事業地	カブール市 燈台クリニック	共催団体	特定非営利活動法人 燈台
事業目的	カブール市の燈台クリニックを拠点として、アフガニスタンの風土病であるリーシュマニアに罹患した人々を治療するとともに、アフガニスタンの人々の公衆衛生への意識を高め、健康な生活を実現する一助とします。		
受益者	・カブール市及びその近郊の住民：約 12,000 人		
主な活動と効果	<p>1995 年に開院した燈台クリニックにて、リーシュマニア症の診断・治療を継続しています。平成 25 年度に来院したリーシュマニア症患者数は 15,426 人で、このうち、新規患者数が 2,341 人、通院患者数は 13,085 人、完治した患者数は 2,318 人でした。同クリニックで治療を受ける患者数、完治した患者数ともに前年度を上回りました。これは、外国からの支援が途絶えたアフガニスタン政府の診療所が十分に機能しないために、燈台クリニックが重要な受け皿となっていることによるものです。</p>		 <p>リーシュマニア症の患者</p>
事業費	(実績) 1,392,000 円 (総事業費:8,721,718 円)	(予算)1,323,000 円	

●ミャンマー

事業名	ミャンマー国際セミナー	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
実施概要	<p>ミャンマーの労働者の健康保持・増進を支援するためのセミナー開催 開催日：平成 26 年 2 月 22 日 会場：セドナホテル・ヤンゴン 参加者：ミャンマー政府労働省の勤労者医療に関係する医療従事者及び行政官 120 人 後援：日本国外務省（日ミャンマー外交関係樹立 60 周年記念事業）</p>		
主な内容 と成果	<p>午前は、国歌斉唱で始まり、ミャンマー政府労働省エー・ミイン大臣の開会挨拶に続き、同労働省ユ・ルウィン・アウン社会保障局長の特別講演「ミャンマー政府労働省の医療政策の現状と課題」、続いて菅波茂 AMDA 代表の基調講演「平均寿命世界一を支える日本式保健・医療モデル」がそれぞれ発表されました。</p> <p>午後は「ミャンマーにおける勤労者医療の近代化支援」と題したシンポジウムで、日本臨床工学技士会川崎忠行会長の「日本の臨床工学技士制度」、亀田総合病院医療技術部高倉照彦 ME 室長の「臨床工学技士による医療機器の保守管理」、小西恵一郎 JIMTEF 代表理事兼 FIDR 理事による「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成と勤労者医療の推進」などの講演が行われました。活発な質疑応答の後、共同宣言が採択されました。</p>		 <p>セミナー会場風景</p>
事業費	(実績) 1,502,235 円 (総事業費:3,014,204 円)	(予算)1,500,000 円	

緊急援助事業

●東日本大震災


事業名	東日本大震災緊急復興支援事業	
事業地	岩手県下閉伊郡山田町、上閉伊郡大槌町を中心とする沿岸部各地	
事業目的	東日本大震災による被災者が避難生活を乗り越え、生活の再建と地域の復興を確実に果たしていくことを目指します。	
受益者	山田町、大槌町を中心とする東日本大震災の被災地住民	
主な活動	<p>① 子どもの笑顔をとり戻す支援（50,592 千円）：中学高校部活動支援、中高生ボランティアサポート、仮設保育園舎リース・厨房機器材提供、イベント開催支援</p> <p>② 雇用創出支援（79,844 千円）：定置網漁再開支援（新造船支援、定置網購入支援）【大槌町】、地域情報誌や観光マップの発行支援【山田町】</p> <p>③ 仮設住宅におけるコミュニティー形成支援（2,035 千円）：自治会支援、買い物支援、イベント開催支援【山田町】</p> <p>④ 新しい町づくりへの支援（43 千円）：活動策定に係る調査</p>	
成果	<p>東日本大震災の発生から 3 年目を迎え、外部の支援団体が次々と活動を終了するなか、FIDR は現地での活動を継続してきました。</p> <p>長らく仮設住宅での生活に、地元の人々にとっては復興への変化が実感しづらい状況が続いていました。FIDR はそうした方々の気持ちを受け止め、産業の立て直しや地域の活性化を後押しする活動を進めてまいりました。</p> <p>岩手県山田町では、前年度に始まった地域情報誌の発行支援を継続するとともに、観光で町を訪れる人を増やすために、観光マップを制作しました。また、地域の人々が自主的に企画・運営する交流会を増やすための応援を始めました。</p> <p>大槌町では、地場産業の要となる水産業の回復のために、定置網漁船の建造と定置網の購入を、新おおつち漁業協同組合に対して支援しました。秋からのサケ漁では、漁獲量が震災前の水準近くまで回復しました。</p> <p>中学校・高等学校の部活動支援は、岩手県と宮城県で計 367 件、ボランティア活動支援は岩手、宮城、福島の 3 県で計 27 件を採択しました。震災発生時に小学生、中学生だった子どもたちが、困難な環境を乗り越えて進学先でも部活動やボランティア活動に励むことができるよう、支援を継続しました。</p>	
事業費	(実績)168,433,365 円 <内、企業からの物品寄贈額：209,800 円>	(予算)270,926,000 円



FIDR が建造支援した第一久美愛丸での水揚げ



緊急援助事業

●フィリピン (台風 30 号)

事業名	フィリピン台風被害緊急援助事業
事業地	フィリピン・レイテ島
事業目的	フィリピン中部を襲った台風 30 号の被災者の生活回復を支えます
受益者	レイテ島東部の被災住民
主な活動と成果	<p>フィリピン中部を中心に甚大な被害をもたらした台風 30 号 (ハイエン台風) の被災者に対して、ワールド・ビジョン・フィリピンを通じて、被災世帯に食糧、毛布、ビニールシート、衛生用品などの配布と、子どもの心のケアなどの活動を実施しました。暴風と高潮で壊滅的な被害を受けた地域住民は、緊急期を乗り越え、生活再建に向けて歩み出すことができました。</p> 
事業費	(実績)3,993,070 円

支援物資を受け取った被災者

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業	
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。	
対象	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民	
当年度の 主な活動	① 広報ツールの制作 (2,417 千円) ② インターネットを活用した情報発信 (1,395 千円) ③ 活動報告会の開催 (100 千円) ④ 外部メディアへの対応	
主な実績	<p>当年度の広報啓発事業は法人、個人賛助会員をはじめとする支援者とのコミュニケーションを深め、更なる支援者層の拡大を図るため、広報ツールの充実と情報発信の強化に努めました。広報ツールは、新しい団体紹介リーフレットの制作やホームページの刷新、ニュースレターの内容充実等を実施しました。また、一般向けの活動報告会「イブニング・フォーラム」の開催や支援者への訪問報告、企業のバザーへの出展等を通して、きめの細かい情報発信を行いました。その他、マスメディアへの対応、学生への開発教育等を実施し、支援者層の拡大を図りました。</p> <p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体紹介リーフレットの制作 (9 月) ・ホームページのリニューアル (9 月) ・FIDR NEWS、年次報告書の発行 (FIDR NEWS: 四半期ごと、年次報告書:11 月) ・活動報告会「イブニング・フォーラム」の開催 (6 月 (2 回)、10 月) ・法人賛助会員、寄付者への訪問報告の実施 ・協力企業が主催するバザーへの出展 (8 月、12 月) ・マスメディアへの対応 (大槌町への新漁船の支援、年末仮設住宅でのボランティア活動、ラジオ番組への出演 (J-WAVE)) ・中学生等への開発教育の実施 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>リニューアルしたFIDRホームページ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>イブニング・フォーラム</p> </div> </div>	
事業費 *	(実績) 3,925,323 円	(予算) 6,064,000 円

*プロジェクト費のみ

●会議の開催

平成 25 年度に開催した理事会、評議員会では、以下の議案が可決承認されました。

1. 平成 25 年 6 月 3 日、定例の「第 10 回理事会」開催

決議事項

- ① 平成 24 年度事業報告承認の件
- ② 平成 24 年度収支決算承認の件
- ③ 第 5 回評議員会招集の件
- ④ 平成 25 年度収支補正予算承認の件
- ⑤ 会計処理細則一部改正の件
- ⑥ 賛助会員入会者承認の件

(報告事項 理事長及び業務執行理事による職務執行状況報告)

2. 平成 25 年 6 月 13 日、書面による臨時の「第 11 回理事会」開催

決議事項

- ・第 5 回評議員会招集の件

3. 平成 25 年 6 月 25 日、定時の「第 5 回評議員会」開催

決議事項

- ① 平成 24 年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び財産目録承認の件
- ② 理事選任の件
- ③ 監事選任の件
- ④ 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程一部変更の件

(報告事項 平成 24 年度事業報告書の内容報告の件)

4. 平成 25 年 6 月 25 日、書面による臨時の「第 12 回理事会」開催

決議事項

- ① 代表理事(理事長)選定の件
- ② 業務執行理事及び副理事長、専務理事、常務理事選定の件
- ③ 会長選任の件
- ④ 顧問選任の件

5. 平成 25 年 7 月 4 日、臨時の「第 13 回理事会」開催

決議事項

- ・事務局長交替の件

6. 平成 26 年 3 月 11 日、定例の「第 14 回理事会」開催

決議事項

- ① 平成 26 年度事業計画並びに収支予算承認の件
- ② 事務処理規則一部変更の件
- ③ 賛助会員入会者承認の件

(報告事項 1. 理事長及び業務執行理事による職務執行状況報告
2. 元職員との労働審判に係る解決金支払いについて)

以上

●主要業務日誌

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

年月日	主要業務内容
平成25年 4月1日	法人・個人賛助会員へ平成 25 年度賛助会費納入願い発行
5月9日	岩手県大槌町安渡保育所開所式典
5月18日	公認会計士監査
5月21日	監事監査
5月21日	三役会開催 於:OCC
6月3日	第10回理事会開催 於:KKR ホテル
6月4日	FIDR イブニング・フォーラム開催 於:日比谷図書館文化館
6月13日	書面による臨時の第11回理事会開催
6月24日	FIDR イブニング・フォーラム開催 於:アーツ千代田 3331 コミュニティスペース
6月25日	第5回評議員会開催 於:山の上ホテル
6月25日	書面による臨時の第12回理事会開催
6月27日	内閣府へ「平成24年度事業報告」提出
7月4日	臨時の第13回理事会開催 於:山の上ホテル
7月4日	岡田逸朗事務局長、藤井徹事務局次長就任
8月23日	新おおつち漁業協同組合の新漁船「第一久美愛丸」進水式に飯島理事長並びに業務執行理事3名出席 於:岩手県大槌町赤浜漁港
9月6日	山崎製パン従業員組合研修で FIDR 活動説明会実施 (9月10日・9月13日・9月26日・10月15日)
9月27日	第14回「愛の泉」チャリティーコンサート開催協力 於:サントリーホール
10月16日	第2回「FIDR 事業推進懇談会」開催 於:如水会館
10月31日	FIDR イブニング・フォーラム開催 於:日比谷図書館文化館
11月1日	ベトナムにて海外事務所事業担当職員を対象としたファシリテーションスキル研修実施 ～11月8日
11月14日	フィリピン台風被害緊急援助募金開始 ～12月31日
11月19日	一龍斎貞花氏「チャリティー寄席 花の会」で事務局長、職員が登壇 於:国立演芸場
11月20日	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパンとの合同三役会開催 於:OCC
12月5日	公認会計士中間監査
12月9日	ヤマザキ製パン従業員組合本社支部バザー出店
12月19日	三菱商事(株)年末チャリティーバザー出店
12月25日	在ベトナム日本大使館にて外務省の日本 NGO 連携無償資金贈与契約調印

年月日	主要業務内容
平成26年 1月21日	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパンとの合同三役会開催 於:OCC
2月21日	三役会開催 於:OCC
3月7日	在カンボジア日本大使館にて外務省の日本 NGO 連携無償資金贈与契約調印
3月11日	第14回理事会開催 於:山の上ホテル
3月19日	内閣府へ「平成26年度事業計画書・収支予算書」を提出
3月28日	神長善次理事がネパール事業視察 ～4月4日

平成25年度事業報告の附属明細書について

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上